

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	14,226,085	14,188,855	22,592,668
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,249	111,340	654,496
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	16,600	91,473	289,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331	90,579	308,793
純資産額 (千円)	5,554,078	5,573,509	5,857,376
総資産額 (千円)	11,661,312	11,696,224	14,225,405
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.82	10.53	31.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	47.7	41.2

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.16	13.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質所得の減少から高額品の買い控えが目立つなど、個人消費は依然として低迷が続いております。一方、雇用環境は明るさを増し、大手製造業を中心に好決算が相次ぐなど企業業績回復の動きも続いておりますが、円安に伴うコスト増が足かせとなっている中堅中小企業や非製造業など内需関連企業の景気の回復力は弱く、地域や業態間でバラつきが見られる状態となっております。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりは継続しているものの、今後の世界経済、為替相場、原油相場の動向や中東情勢など不透明な部分も多いことから、先行きを懸念する企業も多く、慎重な姿勢を継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、情報機器・周辺装置、ソフトウェアやフィールドサービスは増加しましたが、パソコン、サーバが振るわず、141億88百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

損益面につきましては、厳しい価格競争により原価率が悪化したことと販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失1億69百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となり、経常損失1億11百万円（前年同期は20百万円の経常利益）、四半期純損失は91百万円（前年同期は16百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、フィールドサービスでの大型案件やヘルスケア分野での情報機器・周辺装置等が伸長したことが寄与し、売上高は82億8百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

損益面につきましては、増収となったものの、原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加もあり、営業損失1億50百万円（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、システム更新需要や医療システム商談などが前年同期を下回り、売上高は29億66百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上の減少と原価率の悪化により、営業利益25百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

「西日本」は、情報・通信機器が低調な動きとなりましたが、電子デバイスは増加し、売上高は28億71百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上の増加とフィールドサービスの稼働が向上してこれを補い、営業利益96百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,480,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,448,000	8,448	同上
単元未満株式	普通株式 241,610	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	8,448	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が67株および証券保管振替機構名義の株式が720株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	1,480,000	-	1,480,000	14.55
計	-	1,480,000	-	1,480,000	14.55

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,480,167株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.55%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,099	3,479,636
受取手形及び売掛金	7,086,283	3,582,937
電子記録債権	82,556	107,305
商品	751,150	1,096,697
仕掛品	61,890	299,378
その他	299,267	353,446
貸倒引当金	1,173	978
流動資産合計	11,424,073	8,918,424
固定資産		
有形固定資産	1,235,172	1,204,116
無形固定資産	202,912	175,157
投資その他の資産		
投資有価証券	328,777	347,362
敷金及び保証金	559,347	559,100
繰延税金資産	415,016	432,444
その他	64,464	66,224
貸倒引当金	4,358	6,606
投資その他の資産合計	1,363,247	1,398,524
固定資産合計	2,801,332	2,777,799
資産合計	14,225,405	11,696,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,627	2,476,662
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	229,602	14,452
賞与引当金	385,300	123,100
役員賞与引当金	34,000	-
受注損失引当金	6,689	7,940
その他	999,267	975,869
流動負債合計	7,068,486	4,678,024
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,494	90,494
退職給付に係る負債	1,146,548	1,290,995
資産除去債務	62,500	63,201
固定負債合計	1,299,543	1,444,690
負債合計	8,368,029	6,122,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,408,699	1,124,605
自己株式	247,320	247,986
株主資本合計	5,813,997	5,529,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,459	86,786
為替換算調整勘定	18,080	42,513
その他の包括利益累計額合計	43,379	44,272
純資産合計	5,857,376	5,573,509
負債純資産合計	14,225,405	11,696,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,226,085	14,188,855
売上原価	11,759,737	11,817,247
売上総利益	2,466,348	2,371,608
販売費及び一般管理費	2,493,658	2,540,893
営業損失()	27,310	169,285
営業外収益		
受取配当金	6,670	8,138
保険戻戻金	7,736	-
為替差益	19,021	32,696
助成金収入	7,765	10,522
その他	14,016	15,251
営業外収益合計	55,209	66,608
営業外費用		
支払利息	6,508	5,983
支払保証料	1,057	2,538
その他	82	142
営業外費用合計	7,649	8,664
経常利益又は経常損失()	20,249	111,340
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,341
特別利益合計	-	19,341
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,201
特別損失合計	-	1,201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,249	93,200
法人税、住民税及び事業税	19,270	22,922
法人税等調整額	17,579	24,649
法人税等合計	36,849	1,726
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,600	91,473
四半期純損失()	16,600	91,473

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,600	91,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,632	25,327
為替換算調整勘定	10,700	24,433
その他の包括利益合計	16,931	893
四半期包括利益	331	90,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	90,579

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が204,740千円増加し、利益剰余金が131,770千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	18,125千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	35,936千円	94,035千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,669	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,850	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,918,892	3,345,129	2,830,299	14,094,320	131,764	14,226,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,779	1,451	900	11,130	202,934	214,064
計	7,927,671	3,346,580	2,831,199	14,105,451	334,698	14,440,150
セグメント利益又は損失()	94,417	124,668	94,275	124,527	4,235	128,762

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	124,527
「その他」の区分の利益	4,235
セグメント間取引消去	241
全社費用(注)	156,314
四半期連結損益計算書の営業損失()	27,310

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,208,868	2,966,643	2,871,134	14,046,646	142,209	14,188,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,164	-	7,355	27,519	349,987	377,506
計	8,229,032	2,966,643	2,878,490	14,074,166	492,196	14,566,362
セグメント利益又は損失()	150,232	25,786	96,944	27,501	1,010	26,490

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	27,501
「その他」の区分の利益	1,010
セグメント間取引消去	378
全社費用(注)	143,173
四半期連結損益計算書の営業損失()	169,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円82銭	10円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	16,600	91,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	16,600	91,473
普通株式の期中平均株式数(株)	9,143,969	8,690,935

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅野 裕史

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大森 佐知子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。